

平成26年第2回北海道議会定例会 予算特別委員会 第1分科会 開催状況（企業局所管）

開催年月日 平成26年6月27日
 質問者 民主党・道民連合 高橋 亨 委員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 水力発電について</p> <p>(一) 検討スケジュールについて 福島第一原発以降、3年が経過をしまして、やっと道営電気事業のあり方検討委員会がスタートしました。 この委員会の今後のスケジュールについて、どういう流れで検討が進んでいくのかについてお答えいただきたいと思っております。</p> <p>(二) 他県の取り組みについて 今までに18年と22年に開催をいたしましたけど、それまでは老朽化した施設ですとかを含めて、どちらかというと廃止の方向に向けた論議がほぼだったと思うんです。 ただ、3.11以降、再生可能エネルギーの必要性というのが大きく叫ばれて参りまして、そういう意味からすると、今般開かれたあり方検討委員会について、確かに過去の経過の報告、そこから議論が始まる、それはそれで結構なんですけど、今後は電気事業全体の状況が変化してきたということで、今お話しがあったことを踏まえて対応していただくという進め方にして頂かなければいけないというふうに思っているところでございまして、この震災後、他県の方もそれぞれ持っている電気事業、これについて少しずつ考え方も変わっていったんだろうというふうに思っております。新たな再生可能エネルギーへの取り組みも、また、逆に進んできているんじゃないかと思っておりますので、とりわけ水力発電に関わる、他県の状況についてお話しできればと思います。</p> <p>(三) 道の取り組みについて 他県の取り組みをお聞きしました。 そこだけではないだろうと思っております。 改めて小水力発電も含めて様々な水力の発電の利用、これについての研究もされておりますし、実施されているものも非常に多いだろうと思っております。 道内に目を向けますと、スーパーパロ発電所ですがこれが完成して発電を行えば、固定価格買取制度によりまして20年間でおおよそ280億円の収益が見込まれることだろうと思っておりますが、この資金を基にしまして北海道に新たな水力発電をもっと積極的に取り組むべき、取り入れていくべきではないかというふうに考えるわけでございますけれども、考えがあればお聞かせ願います。</p>	<p>(発電課長) 道営電気事業のあり方検討委員会についてでございますが、道営電気事業につきましては、民間譲渡の可否を主要なテーマといたしまして、これまでに平成18年及び22年の2回にわたって、あり方検討委員会を開催してきたところですが、今般、第3回目となる検討委員会を設置し、去る5月29日に第1回会議を開催したところでございます。 第1回会議におきましては、これまでの検討経緯や経営の状況、事業環境や制度の変化、検討の課題や論点などについてご説明をし、ご議論をいただいたところであります。 今後は、発電施設などの現地視察を含め、順次、論点ごとに議論を進めていく中で国の電力システム改革の動向や、それに伴う経営への影響、地域の再生可能エネルギー導入に関する取組状況など、道営電気事業を巡る様々な情勢変化や将来見通しを踏まえて、多角的かつ総合的な視点で、ご議論をいただき、平成27年中を目標に提言を得てまいりたいと考えております。</p> <p>(発電課参事) 他県の取り組み状況についてであります。企業局では、全国の公営電気事業者で構成する公営電気事業経営者会議などを通じまして、他都府県の状況把握に努めているところでございます。 最近の水力発電の取り組み事例としましては、山口県において、ダムの未利用落差を活用した出力82キロワットの相原（あいはら）発電所が、平成26年、今年5月に運転を開始したほか、岩手県においては、ダムからの維持用水を利用した出力1500キロワットの胆沢（いさわ）第3発電所が平成26年度中の運転開始に向け建設中であり、長野県では、平成25年度に、出力180キロワットの高遠（たかとお）発電所の建設に着手するなど、いずれも規模は小さいものの、新たな水力発電の取り組みが見られるところでございます。</p> <p>(企業局長) 固定価格買取制度の適用によります利益の活用についてでございますが、企業局では、平成27年度に運転開始予定のシューパロ発電所を含めまして、8カ所の発電所を所有しておりますが、これらの発電設備の中には、昭和28年に運転を開始した鷹泊発電所をはじめとしまして、経年により老朽化が進行しているものも多く、企業局といたしましては、現有の発電設備の維持・増強に向けまして、今後得られる内部留保資金も活用して、まずは、こうした設備の更新や改良等を計画的に進めてまいりたいと考えております。 新たな水力発電所につきましては、道営電気事業のあり方検討に関わります重要な論点ともなりますことから、本年度からの、あり方検討委員会におけますご議論や提言の内容を踏まえた上で、将来にわたる事業環境、さらには採算確保の見通しのもとに検討していく必要があるものと考えているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 北電の取り組みについて</p> <p>いまのご答弁にありましたけれども、現有の発電設備の維持・増強ということで、今後得られる内部留保も含めてそちらの方に回してゆく。</p> <p>確かに、各発電所は老朽化が進んでおりますから、そこを維持していくことも大きく視野に入っているだということであれば、あり方検討委員会の方向性も一定程度、そういう企業局の考え方に沿って進むのではないかという気がいたしまして、少し、ほっとはしているところでございます。</p> <p>そういうことから考えまして、道内でも新たに北電が690キロワットの小水力発電を完成させたということでございます。道内における様々な小水力発電の取り組みについてのお考えをお聞きしたいと思います。</p> <p>(五) 士別市の取り組みについて</p> <p>河川の利用となるとそこには水利権の問題だとか様々な課題が出てくるわけでございますけれども、そういうことで後ろ向きにならないようにしていかなければならないと思っておりますので、今、お話のありました導入のためのアドバイザー制度を含めて、関係部局ともいろいろ調整が必要かもしれませんけれども、北海道は河川の多い地域でございますから様々な団体が、そして、様々な小水力発電をどう利用していくかということについて積極的に企業局も力を発揮していただきたいと思うわけでございます。</p> <p>先般、用事がございます、士別市の方に行っていました。5月には、士別市から朝日水力発電所建設に向けた要請を受けたとお聞きしておりますけれども、そのことに対する認識と可能性をお聞きしたいと思います。</p> <p>今、企業管理者からお話を伺いました。</p> <p>この一連の質問の中で、まずは老朽化したところを何とかしていきたいんだと。</p> <p>決して新しい水力発電所の設置について後ろ向きではないということもわかりましたけれども、水力発電というのは再生可能エネルギーの中で最もリスクが少ないものだろうと思っております。</p> <p>太陽光ですとお日様が照っていただかないと、曇りでもなんぼか発電できるとなっておりますけれども、風力は風が吹かなければだめ、ということでございますが、水力発電は1日トータル24時間、季節も問題なく発電ができる。そして天候にも左右されないという大きなメリットのある再生可能エネルギーだというふうに思っています。</p> <p>道内では今のところ157万キロワットでだいたい20%近くの構成比を持っております。</p> <p>企業局で持っているのは若干少ないわけでございますけれども、5万6千キロワットということでございますが、しかし、これからの北海道のエネルギーを考える上で、非常に大事な位置にあるだろうと思っておりますので、是非、この再生可能エネルギー、とりわけ水力発電のこれからの様々な事業展開含めて、大いに前向きに検討していただくことをお願い申し上げながら質問を終わります。</p>	<p>(発電課長)</p> <p>北電の小水力発電の取り組みについてでございますが、今回の発電所は、既設の発電施設の取水設備を一部改良することにより、これまで利用されていなかった河川水を有効活用したものと承知しており、再生可能エネルギーの導入に向けた有効な手法のひとつとして、今後の取組が期待されるところでございます。</p> <p>企業局といたしましては、このような地域の未利用エネルギーの活用を目指す市町村等に対して、引き続き、「地域新エネルギー導入アドバイザー制度」を通じまして、企業局の有する知識やノウハウを提供するなど、その取り組みを積極的に支援してまいりたいと考えております。</p> <p>(公営企業管理者)</p> <p>士別市における新たな発電所建設についてでございますが、企業局では、現在、国の夕張シューパロダム completionによって水没、廃止となりました二股発電所の代替として、シューパロ発電所の建設を進めておりますほか、老朽化が著しい滝の上発電所や清水沢発電所の改修事業を進めているところでございまして、当面の設備投資と致しましては、これらの事業を着実に進めますとともに、所管する他の発電施設について、適切な機能維持を図っていくことが必要と、このように考えているところでございます。</p> <p>士別市からご要望のございました、朝日地区における新規の発電所建設につきましては、これまでの検討の中で、必要な投資額が大きいことなどから、水力による再生可能エネルギーの普及・拡大に向けた国の施策動向や、あり方検討委員会等のご議論などを踏まえながら、今後の検討課題として受け止めてまいりたいと、このように考えております。</p>